

現場説明書

1. 業務名 平成22年度多治見砂防国道事務所管内砂防設備・溪流状況点
検業

2. 現場説明会
本業務内容は、入札説明書、業務請負契約書案、中部地方整備局
特定調達契約（業務等）入札心得、図面、仕様書及び現場説明書
（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施
しない。

3. 仕様書等に対する質問及び回答について

(1) 質問書提出期限 平成22年 1月21日から平成22年 1月28日まで
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除
く毎日、午前10時00分から午後 4時00分まで

(2) 質問書提出場所 多治見砂防国道事務所

(3) 回答書閲覧期間 平成22年 1月22日から平成22年 3月 9日まで
の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時00分か
ら午後 4時00分まで

(4) 回答書閲覧場所 多治見砂防国道事務所

別添

説 明 事 項

- 1 入札 (又は見積書の提出) について
 - (1) この業務の入札 (又は見積書の提出) に当たっては、指名通知書 (又は見積依頼書)、図面、仕様書、中部地方整備局競争契約入札心得 (又は中部地方整備局随意契約見積心得)、中部地方整備局電子入札運用基準 (建設工事及び建設コンサルタント業務等)、契約書 (案) 及びこの現場説明書をよく確認の上、入札書 (又は見積書) を提出するものとする。
 - (2) この業務の入札 (又は見積書の提出) に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (昭和22年法律第54号) 等に抵触する行為を行ってはならない。
- 2 落札者 (又は契約の相手方) の決定について
 - (1) 指名競争契約の場合において、開札の結果、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者 (会計法第29条の6第2項に規定する契約にあっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものをもって申込みを行った者) に対し、配置予定業務管理者に関する経歴書 (別紙様式1) の提出を求める連絡を行うので、連絡を受けた者は、指定された期限までに速やかに別紙様式1が提出できるよう、開札日までに準備しておくこと。

なお、次のイ) からハ) に該当する入札は、無効とする。

 - イ) 期限内に別紙様式1が提出されなかった場合
 - ロ) 別紙様式1により提出された配置予定業務管理者が、特記仕様書中「配置業務管理者の持ち業務量の制限」の要件を満たさない場合
 - ハ) 「8 低入札価格調査に該当した場合の受注者の義務について」(1) ①に示す担当技術者を配置できない場合及び(2) 品質証明書が提出されない場合
 - (2) 落札者 (又は契約の相手方) の決定については、一般競争契約及び指名競争契約の場合は、入札を行った者のうち契約の目的に応じ、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者 (会計法第29条の6第2項に規定する契約にあっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものをもって申込みを行った者) を落札者とする。随意契約による場合は、予定価格の範囲内であって、見積書を提出した者のうちから、経済的、技術的に有利と認められる者を契約の相手方に決定する。

なお、一般競争契約及び指名競争契約の場合は、

 - ① 予算決算及び会計令 (昭和22年勅令第165号) 第85号 (同令第98条において準用する場合を含む。) の基準を設定する場合がある。
 - ② 基準価格①の基準が設定されている場合に限る。以下同じ) を下回った入札が行われた場合には、入札を「保留」として終了し、調査の上、その結果を後日通知する。
 - ③ 基準価格を下回った入札を行った者は、最低入札者であっても必ずしも落札者とならない場合がある。
 - ④ 基準価格を下回った入札を行った者は、事後の事情聴取に協力するものとする。

事務所長 今井 一之と記載するように申し込むこと。

- ハ 保証債務の内容は契約書に基づき債務の不履行による損害金の支払であること。
 - ニ 保証書上の保証に係る業務の業務名の欄には、契約書に記載される業務名が記載されるように申し込むこと。
 - ホ 保証金額は、契約保証金の金額以上とすること。
 - ハ 保証期間は、履行期間を含むものとする。
 - ト 保証債務履行の請求の有効期間は、保証期間経過後6ヶ月以上確保されるものとする。
 - チ 業務委託料の変更又は履行期間の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。
 - リ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、金融機関等から支払われた保証金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
 - ヌ 受注者は、銀行等が保証した場合にあつては、業務完了後、契約担当官等から保証書の返還を受け、銀行等に返還するものとする。
- ④ 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券
- イ 公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。
 - ロ 公共工事履行保証証券の宛名の欄には、「分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 多治見砂防国道事務所長 今井 一之」と記載するように申し込むこと。
 - ハ 証券上の主契約の内容としての業務名の欄には、契約書に記載される業務名が記載されるように申し込むこと。
 - ニ 保証金額は、業務委託料の10分の1の金額以上とする。
 - ホ 保証期間は、履行期間を含むものとする。
 - ヘ 業務委託料の変更又は履行期間の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、契約担当官等の指示に従うこと。
 - ト 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、保険会社から支払われた保証金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- ⑤ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券
- イ 履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に、保険金を支払うことを約する保険である。
 - ロ 履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。
 - ハ 保険証券の宛名の欄には、「分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 多治見砂防国道事務所長 今井 一之」と記載するように申し込むこと。
 - ニ 証券上の契約の内容としての業務名の欄には、契約書に記載される業務名が記載されるように申し込むこと。
 - ホ 保険金額は、業務委託料の10分の1の金額以上とする。
 - ヘ 保険期間は、履行期間を含むものとする。
- ト 業務委託料の変更により保険金額を変更する場合等の取扱いについては契約担当官

等の指示に従うこと。

于 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されれば、~~保険会社から支払われた保~~
~~険金は、会計法第29条の10の規定により国庫に帰属する。なお、違約金の金額が~~
~~保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。~~

4 契約書頭書の「調停人」について
発注者と受注者との協議により、調停人をあらかじめ選任することとなった場合は、この欄にその氏名を記入するものとする。

5 不可抗力による損害について
土木設計業務等委託契約書第29条又は測量調査等請負契約書第28条を適用する場合の取扱いは、次のとおりとする。
(1) 第4項の「業務委託料」又は「請負代金額」とは、損害を負担する時点における業務委託料等とする。
(2) 1回の損害額が当初の業務委託料等の5/10000の額（この額が20万円を超えるときは、20万円）に満たない場合は、損害額に含めない。

6 前払金等の請求について
(1) 前払金を請求できる業務については、契約締結後、保証事業会社の保証を得たときは、業務委託料等の30/1000以内の金額を前払金として請求することができる。
(2) 部分払は、0回以内とする。

7 履行期間変更の場合の保証事業会社に対する通知について
前払金を支払った場合における土木設計業務等委託契約書第35条第3項、測量調査等請負契約書第34条第3項又は建築設計業務委託契約書第35条第3項の規定による通知は、電話により、又は変更契約書の写しをフランクシミリ等により送付することにより行うものとする。

8 低入札価格調査に該当した場合の受注者の義務について

予決令第85条に基づく調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合については、受注者は次の(1)から(4)について実施するものとする。

(1) 配置予定技術者の制限

配置予定技術者の制限について、次の①及び②を実施するものとする。なお、①により配置する技術者は、測量調査設計業務実績情報システム(T E C R I S)に登録すること。

① 本業務の配置予定管理技術者としての要件を満足し、過去5年間の同種業務における業務成績が75点以上の業務における管理技術者の経験を有する技術者を、配置予定管理技術者とは別に担当技術者(以下「増員担当技術者」という)として配置し、業務実施上必要となる全ての打合せに配置管理技術者と同席出席するものとする。また、増員担当技術者の手持ち業務量は、配置予定業務管理者の手持ち業務量の制限を超えないものとする。

② 本業務の履行期間中は配置管理技術者の手持ち業務量が契約金額で2億円、件数で5件を超えないこととし、超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならぬ。その上で、業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該配置管理技術者を、以下の1)から4)までのすべての要件を満たす技術者に交替させる等の措置請求を行う場合があるほか、業務の履行を継続する場合であっても、本業務の業務成績評定に厳格に反映させるものとする。

- 1) 当該配置管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者
- 2) 当該配置管理技術者と同等の技術者資格を有する者
- 3) 当該配置管理技術者と同等以上の業務成績平均点を有する者又は過去5年間の同主業務における業務成績が75点以上である者
- 4) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者

(2) 品質証明等

当該業務の不備により、国土交通省に損害を与えた場合、受注者の責任において損害補填する旨を明記した「代表者の直筆署名による品質証明書」を提出する。

なお、代表者とは本業務の契約書に記載される受注者の代表者とする。

また、損害補填の期間は、本業務に係る工事が完成するまでとする。

(3) 再委託

特記仕様書で示す軽微な部分の再委託を除いた再委託額が業務委託料の3分の1以内とすることとし、低入札価格調査の際に確認するものとする。

(4) 打合せ

業務実施上必要となる全ての打合せに管理技術者と(1)①の担当技術者が出席するものとする。また、業務計画書に基づく業務の主要な区切り毎に主任調査(監督)員による履行確認を行うものとする。